

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6138 URL https://www.dijet.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)安藤 信夫 (TEL)06(6791)6785  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,067	—	10	—	19	—	64	—
2021年3月期	7,092	△21.6	△540	—	△519	—	△643	—
(注) 包括利益	2022年3月期 234百万円 (—%)		2021年3月期 △219百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	21.79	—	0.9	0.1	0.1
2021年3月期	△216.51	—	△9.1	△3.1	△7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 21百万円 2021年3月期 10百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の売上高は6,888百万円であり、増減率は17.1%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,079	7,178	44.6	2,415.59
2021年3月期	16,148	6,951	43.1	2,338.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,178百万円 2021年3月期 6,951百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	104	△15	△477	1,202
2021年3月期	1,165	△1,073	213	1,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	44	68.8	0.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	10.3	400	—	400	—	280	332.3	94.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,992,999株	2021年3月期	2,992,999株
② 期末自己株式数	2022年3月期	21,115株	2021年3月期	20,968株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,971,939株	2021年3月期	2,972,109株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,731	—	△28	—	66	—	141	—
2021年3月期	6,680	△21.6	△638	—	△632	—	△718	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	47.62	—
2021年3月期	△241.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	15,416	—	6,433	—	41.7	—	2,164.87	
2021年3月期	15,521	—	6,304	—	40.6	—	2,121.31	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,433百万円 2021年3月期 6,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展や行動制限の緩和などにより、経済活動は回復の動きが続いたものの、原材料高及び供給制約などによるコスト増、ウクライナ情勢による地政学的リスクの高まり等があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、顧客ニーズに沿った新製品の開発に注力し、高精度ソリッドドリル「ストライクドリル」、五軸加工用工具の新ブランド「縦横無尽シリーズ」など12アイテムを発売致しました。耐摩耗工具につきましては、省タングステン材料である「サーメタル」製品を新規業界へ営業展開を図り多様化するニーズに対応すべく努めております。また、2年ぶりに対面での展示会となる「INTERMOLD東京」、「メカトロテックジャパン2021」に出展し、多くのお客様に当社製品を提案致しました。ウィズコロナの制限の中、リモートによる商談打合せ、WEBセミナー、メールやSNSによる製品紹介など新たな営業活動の取組みを行いました。

連結売上高は、前年同期比17.1%増の8,067百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比12.6%増の4,091百万円となり、輸出は同22.1%増の3,976百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比22.9%増の799百万円、欧州向けが同18.2%増の1,106百万円、アジア向けが同24.9%増の2,037百万円、その他地域向けが同14.1%減の31百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.0ポイント増加し49.3%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比9.7%増の692百万円、切削工具が同21.8%増の6,457百万円、耐摩耗工具が同4.5%増の902百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当期の売上高は264百万円減少しております。また、前期において当該会計基準を適用したと仮定して算定した売上高に基づいて当説明内における前年同期比較を実施しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

収益面では、売上高の増加や売上原価率が改善したこと等により、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失540百万円）、経常利益は19百万円（前年同期は経常損失519百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失643百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ68百万円減少し16,079百万円となりました。このうち流動資産は604百万円の増加、固定資産は672百万円の減少となりました。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金が318百万円、棚卸資産が375百万円それぞれ増加したことです。

固定資産のうち、有形固定資産は488百万円減少しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少903百万円、設備投資の実施による増加419百万円です。投資その他の資産は243百万円減少しました。変動の主な要因は、保険積立金が307百万円減少したことです。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、8,900百万円となりました。このうち流動負債は105百万円の増加、固定負債は401百万円の減少となりました。

流動負債の変動の主な要因は、電子記録債務が234百万円、その他のうち設備関係支払手形と設備関係電子記録債務が合わせて91百万円増加し、短期借入金が318百万円減少したことです。

固定負債の変動の主な要因は、退職給付に係る負債が162百万円、その他のうち長期未払金が302百万円それぞれ減少したことです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ227百万円増加し7,178百万円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益が64百万円であったこと等により57百万円増加し6,504百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は為替の影響等により169百万円増加し674百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動により獲得した資金は104百万円であります。資金流入の主な要因は、減価償却費921百万円、仕入債務の増加246百万円であり、資金流出の主な要因は、長期未払金の減少302百万円、売上債権の増加290百万円、棚卸資産の増加317百万円であります。

投資活動により流出した資金は15百万円であります。主な要因は、保険積立金の解約による収入394百万円、有形固定資産の取得による支出331百万円であります。

財務活動により流出した資金は477百万円であります。主な要因は、短期借入の返済による支出(純額)200百万円、長期借入金の返済による支出(純額)115百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出161百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、375百万円減少し1,202百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や行動制限の緩和等により、経済活動は回復基調ではありますが、材料高及び供給制約などによるコスト増、ウクライナ情勢による地政学的リスクの高まり等があり、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みを徹底するとともに、オフィシャルサイト、SNS等のメディアや販売店網を通じて顧客ニーズをつかみ、集めた情報を活かした戦略的な営業活動を行ってまいります。また、DXの活用、自動化の推進や業務効率改善によるDQCの改革で顧客満足度を向上させるべく改革を推進してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては売上高は8,900百万円、また、収益面では、営業利益は400百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は280百万円としております。

なお、次期の為替レートは1米ドル125円、1ユーロ135円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,577,308	1,202,304
受取手形及び売掛金	1,479,956	1,798,670
棚卸資産	4,280,121	4,655,561
未収消費税等	-	41,229
その他	85,027	344,125
貸倒引当金	△7,235	△22,346
流動資産合計	7,415,177	8,019,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,903,497	4,944,005
減価償却累計額	△3,165,996	△3,292,822
建物及び構築物(純額)	1,737,500	1,651,183
機械装置及び運搬具	12,010,242	11,879,835
減価償却累計額	△9,423,224	△9,762,633
機械装置及び運搬具(純額)	2,587,018	2,117,202
土地	975,530	975,530
リース資産	1,450,315	1,684,932
減価償却累計額	△282,352	△438,016
リース資産(純額)	1,167,963	1,246,916
建設仮勘定	2,864	2,761
その他	1,470,936	1,506,808
減価償却累計額	△1,323,016	△1,370,091
その他(純額)	147,920	136,716
有形固定資産合計	6,618,797	6,130,309
無形固定資産		
その他	205,233	264,644
無形固定資産合計	205,233	264,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,173	1,260,037
関係会社出資金	245,541	300,900
保険積立金	334,754	27,007
繰延税金資産	27,892	45,024
その他	61,228	59,836
貸倒引当金	△27,600	△27,600
投資その他の資産合計	1,908,990	1,665,204
固定資産合計	8,733,021	8,060,159
資産合計	16,148,199	16,079,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,474	450,158
電子記録債務	439,328	673,923
短期借入金	2,705,068	2,386,635
未払法人税等	2,650	42,021
賞与引当金	185,165	194,268
その他	408,279	510,465
流動負債合計	4,151,965	4,257,472
固定負債		
長期借入金	2,643,962	2,646,522
リース債務	1,105,638	1,166,573
資産除去債務	17,560	17,560
退職給付に係る負債	910,366	747,950
その他	367,380	64,765
固定負債合計	5,044,907	4,643,370
負債合計	9,196,873	8,900,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,690,912	1,748,799
自己株式	△46,303	△46,478
株主資本合計	6,447,132	6,504,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,184	379,857
為替換算調整勘定	58,446	163,259
退職給付に係る調整累計額	60,561	130,898
その他の包括利益累計額合計	504,193	674,015
純資産合計	6,951,325	7,178,859
負債純資産合計	16,148,199	16,079,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,092,154	8,067,127
売上原価	5,237,630	5,725,954
売上総利益	1,854,524	2,341,172
販売費及び一般管理費	2,394,874	2,331,118
営業利益又は営業損失(△)	△540,350	10,054
営業外収益		
受取利息	34	42
受取配当金	27,028	30,812
為替差益	36,047	27,377
持分法による投資利益	10,282	21,422
助成金収入	9,856	2,624
補助金収入	12,760	5,419
受取賃貸料	8,188	8,049
その他	23,655	20,689
営業外収益合計	127,853	116,437
営業外費用		
支払利息	71,998	72,176
支払手数料	27,505	28,366
寄付金	1,250	2,850
その他	6,141	3,203
営業外費用合計	106,894	106,596
経常利益又は経常損失(△)	△519,391	19,895
特別利益		
固定資産売却益	635	-
投資有価証券売却益	2,054	2,830
保険差益	-	72,928
特別利益合計	2,690	75,758
特別損失		
固定資産除売却損	3,336	4,961
投資有価証券売却損	3,584	-
子会社清算損	690	-
特別損失合計	7,611	4,961
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△524,312	90,692
法人税、住民税及び事業税	33,945	40,686
法人税等調整額	85,227	△14,758
法人税等合計	119,172	25,927
当期純利益又は当期純損失(△)	△643,485	64,765
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△643,485	64,765



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△643,485	64,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,812	△5,327
為替換算調整勘定	30,668	70,876
退職給付に係る調整額	125,199	70,336
持分法適用会社に対する持分相当額	3,292	33,936
その他の包括利益合計	423,973	169,821
包括利益	△219,511	234,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△219,511	234,586
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,329	2,378,981	△45,980	7,135,524	120,372	24,485	△64,637	80,220	7,215,744
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,703,329	2,378,981	△45,980	7,135,524	120,372	24,485	△64,637	80,220	7,215,744
当期変動額										
剰余金の配当			△44,584		△44,584					△44,584
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△643,485		△643,485					△643,485
自己株式の取得				△322	△322					△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						264,812	33,961	125,199	423,973	423,973
当期変動額合計	-	-	△688,069	△322	△688,392	264,812	33,961	125,199	423,973	△264,418
当期末残高	3,099,194	1,703,329	1,690,912	△46,303	6,447,132	385,184	58,446	60,561	504,193	6,951,325

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,329	1,690,912	△46,303	6,447,132	385,184	58,446	60,561	504,193	6,951,325
会計方針の変更による累積的影響額			△6,877		△6,877					△6,877
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,703,329	1,684,034	△46,303	6,440,254	385,184	58,446	60,561	504,193	6,944,448
当期変動額										
剰余金の配当										
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			64,765		64,765					64,765
自己株式の取得				△175	△175					△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,327	104,812	70,336	169,821	169,821
当期変動額合計	-	-	64,765	△175	64,589	△5,327	104,812	70,336	169,821	234,411
当期末残高	3,099,194	1,703,329	1,748,799	△46,478	6,504,844	379,857	163,259	130,898	674,015	7,178,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△524,312	90,692
減価償却費	1,018,314	921,378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72,199	△92,079
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△302,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,310	15,112
受取利息及び受取配当金	△27,062	△30,855
支払利息	71,998	72,176
為替差損益(△は益)	△1,468	△2,391
持分法による投資損益(△は益)	△10,282	△21,422
固定資産売却損益(△は益)	△635	4,961
固定資産除売却損益(△は益)	3,336	△2,830
投資有価証券売却損益(△は益)	1,530	-
子会社清算損益(△は益)	690	-
保険差益	-	△72,928
売上債権の増減額(△は増加)	603,589	△290,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	212,493	△317,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,826	246,411
未収消費税等の増減額(△は増加)	82,982	△94,269
その他の流動資産の増減額(△は増加)	79,049	△33,512
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,439	97,210
小計	1,254,323	186,789
利息及び配当金の受取額	22,875	26,088
利息の支払額	△72,224	△72,210
法人税等の支払額	△39,913	△36,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,060	104,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,470	△5,781
投資有価証券の売却による収入	17,682	9,069
有形固定資産の取得による支出	△941,514	△331,362
有形固定資産の売却による収入	1,806	-
無形固定資産の取得による支出	△135,889	△68,249
保険積立金の積立による支出	△13,965	△12,800
保険積立金の解約による収入	-	394,276
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,391	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,960	△15,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,900,000	6,200,000
短期借入金の返済による支出	△6,400,000	△6,400,000
長期借入れによる収入	1,650,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,740,905	△1,765,873
自己株式の取得による支出	△385	△228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△150,903	△161,439
配当金の支払額	△44,607	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,198	△477,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,722	13,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,020	△375,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,287	1,577,308
現金及び現金同等物の期末残高	1,577,308	1,202,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

売上りバートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が264,397千円、販売費及び一般管理費が242,845千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,551千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,877千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	633,942	5,497,498	867,722	92,992	7,092,154

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,737,590	740,614	936,805	1,640,149	36,994	7,092,154

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	692,681	6,457,294	902,812	14,340	8,067,127

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
4,091,047	799,722	1,106,972	2,037,612	31,771	8,067,127

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHANGHAI STAR INTERNATIONAL TRADE CO., LTD.	857,749	超硬合金・工具の製造及び製品等の販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	2,338.91	2,415.59
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,951,325	7,178,859
普通株式に係る純資産額(千円)	6,951,325	7,178,859
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,992,999	2,992,999
普通株式の自己株式数(株)	20,968	21,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,972,031	2,971,884

項目	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△216円51銭	21円79銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△643,485	64,765
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△643,485	64,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,972,109	2,971,939

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	658,812	9.5	741,574	8.8	82,762	12.6
切削工具	5,448,645	78.7	6,785,643	80.9	1,336,998	24.5
耐摩耗工具	819,538	11.8	865,148	10.3	45,610	5.6
その他	2,081	0.0	1,909	0.0	△172	△8.3
合計	6,929,076	100.0	8,394,274	100.0	1,465,198	21.1

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	626,769	57,573	717,215	78,767	90,446	21,194
切削工具	5,355,169	372,740	6,764,665	436,359	1,409,496	63,619
耐摩耗工具	827,855	125,201	941,066	158,729	113,211	33,528
その他	90,538	161	17,038	2,848	△73,500	2,687
合計	6,900,331	555,675	8,439,984	676,703	1,539,653	121,028

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	631,459	9.2	692,681	8.6	61,222	9.7
切削工具	5,299,753	76.9	6,457,294	80.0	1,157,541	21.8
耐摩耗工具	863,849	12.5	902,812	11.2	38,963	4.5
その他	92,982	1.3	14,340	0.2	△78,642	△84.6
合計	6,888,043	100.0	8,067,127	100.0	1,179,084	17.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、また、当販売実績表の前連結会計年度においても当該会計基準を適用したと仮定して売上高を算定しております。これにより前連結会計年度の売上高が204,111千円、当連結会計年度の売上高が264,397千円減少しております。